

日本の大学発ベンチャー企業の上場事例に関する考察

－設立から上場までの期間・業種・大学別の特徴等を中心として－

木村行雄

筑波総研株式会社客員研究員
(国立研究開発法人産業技術総合研究所)

目次

第1章 はじめに	2
第2章 上場時期と設立から上場までの期間	3
第3章 大学別の状況について	4
第4章 おわりに	5

第1章 はじめに

1. 問題意識

本稿では、日本の大学発ベンチャー企業に関して、上場（株式市場への公開）という観点を中心に検討を進めていく。具体的には以下の手順で考察を行う。

まず大学発ベンチャー企業全体を俯瞰し、次に価値総研が2019年に実施した「平成30年度経済産業省産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」（以下、価値総研（2019）と表記）、以下同様の記載）等から、筆者が大学発ベンチャー企業の上場事例62件を抽出し、大学別の各データを比較・検討する。特に、一般ベンチャー企業の上場と比べた場合に、設立から上場までの期間や上場時期、業種の比率等について特徴があるかどうかを明らかにする。

最後に結果についてのまとめと今後の指針を示す。

2. 日本の大学発ベンチャー企業の概況

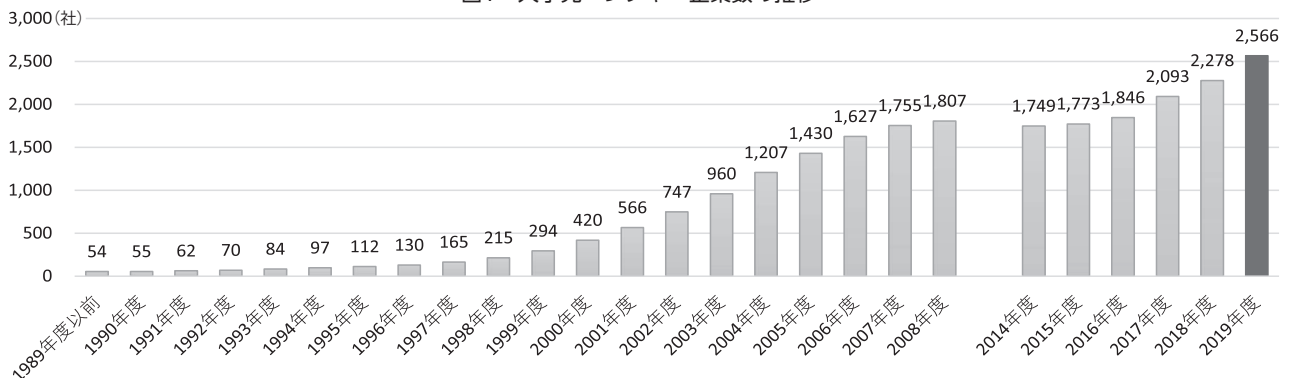
日本における大学の研究シーズや学生ベンチャー

等優秀な人材が生み出す大学発ベンチャー企業への取り組みが、主に2000年頃から急増している。本稿では日本総研が2020年に実施した「令和元年度経済産業省産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」（以下、日本総研（2020））のデータを使用し、上場企業に関しては、価値総研が2019年に実施した同調査事業のデータ（価値総研（2019））を中心として使用し、その状況を示す。

日本総研（2020）では、2019年度の大学発ベンチャー企業は2,566件である。前年度と比較すると288件も増加している。近年は、特に設立数の伸びが大きく、2018年度は対前年度比約9%、2019年度は同12.6%の増加となっている。

ここでいう大学発ベンチャー企業とは、大学との関係性から分類された「研究成果ベンチャー」、「学生ベンチャー」、「関連ベンチャー」、「共同研究ベンチャー」、「技術移転ベンチャー」の5タイプを指し、中でも「研

図1 大学発ベンチャー企業数の推移



出所：日本総研（2020）をもとに筆者再作成

究成果ベンチャー」の数は全体の60%超を占めている。

日本国内の全大学に占める国立大学の割合は11.1% (86校 / 774校) に過ぎないが、関連大学 (研究開発・知財・人材等が関係する大学) ごとに大学発ベンチャー企業数⁽¹⁾を確認すると、上位28校のうち実に76.1% (1,452件 / 1,908件) を国立大学が占めている。

また、図2で2017年度～2019年度の上位15校を示したところ、大学別ベンチャー企業数は、3年連続で東京大学が最も多く、また、一部の国立大学と4つの私立大学が常に上位を占めるなど、ほぼ一定の大学で取組が継続されていることが分かる。

図2 大学発ベンチャー企業数 上位15校

大学名	2017年度		2018年度		2019年度	
	企業数	順位	企業数	順位	企業数	順位
東京大学	268	1	271	1	268	1
京都大学	154	2	164	2	191	2
大阪大学	102	4	106	4	141	3
東北大学	86	8	104	5	121	4
九州大学	88	5	90	6	117	5
筑波大学	104	3	111	3	114	6
名古屋大学	81	7	76	9	94	7
慶應義塾大学	69	11	81	8	85	8
早稲田大学	79	7	82	7	85	8
東京工業大学	69	9	66	10	75	10
デジタルハリウッド大学	53	10	51	11	70	11
広島大学	46	13	45	13	49	12
北海道大学	48	12	50	12	48	13
九州工業大学	44	15	42	15	44	14
龍谷大学	43	13	43	14	44	14

*単位は社

出所：日本総研(2020)をもとに筆者再作成

日本総研(2020)によると、このうちの65件が上場企業である。「日本の大学発ベンチャーに関する年間売上高を中心とした考察」(以下、木村(2020)と表記)では、各種の資料から財務データを確認し、これら上場企業の売上高や収益性等の指標を示した。

本稿ではこれらのデータから、大学発ベンチャー企業の上場事例の特徴について検証を行う。



写真：東京大学 (2018年9月・筆者撮影)

第2章 上場時期と設立から上場までの期間

1. 大学発ベンチャー企業の上場時期と期間

今回取り上げる日本の大学発ベンチャー企業は、価値総研(2019)の調査で示された上場事例のうちの62件である。木村(2020)では、62件を業種別に区分した結果、医薬品、サービス業、情報・通信の事例が多かったことが判明した。さらに、その設立年や上場時期、上場市場を整理し、特徴を以下に示す。

まず図3において、設立年と上場時期の相関を示したところ、2005年までに設立された事例が49件と多いことが判明した。

図3 設立年と上場年の相関

設立年 上場時期	計	比率	1990年 以前				
			1991～ 2000年	2001～ 2005年	2006～ 2010年	2011～ 2015年	
2001～ 2005年	9	15%	1	7	1	0	0
2006～ 2010年	12	19%	0	7	5	0	0
2011～ 2015年	30	48%	0	4	18	5	3
2016～ 2020年	11	18%	0	3	3	3	2
計	62	100%	1	21	27	8	5

*単位は件

出所：価値総研(2019)及び各社の有価証券報告書から筆者作成

次に、図4で業種と上場時期の相関を示したところ、2011年以降に41件上場されたことが判明した。

図4 業種と上場年の相関

業種	上場年	計	比率	2011～ 2020年			
				2001～ 2005年	2006～ 2010年	2011～ 2015年	2016～ 2020年
医薬品		16	26%	2	4	9	1
サービス業		13	21%	2	2	6	3
電気・ガス業		1	2%	0	0	0	1
化学		2	3%	0	1	1	0
機械		1	2%	0	0	0	1
金属製品		1	2%	0	0	0	1
情報・通信		20	32%	3	2	11	4
食料品		2	3%	0	1	1	0
精密機器		5	8%	1	2	2	0
電気機器		1	2%	1	0	0	0
計		62	100%	9	12	30	11

*単位は件

出所：価値総研(2019)及び各社の有価証券報告書から筆者作成

また、上場比率は医薬品、サービス業、情報・通信の3業種が高く、そのうち医薬品は2015年までの上場例が多く、情報・通信は上場事例が2011年～2015年が突出して高かったものの、情報・通信およびサービス業は基本的にすべての時期で上場事例が多いことが判明した。

菊川真氏らの調査報告(菊川(2016)等)によると一般ベンチャー企業の上場事例のうち、医薬品の比率は5%以下であるとされている。そのため、医薬品

の上場事例が多いことは大学発ベンチャー企業の特徴の1つであると言える。一方、サービス業および情報・通信は、2020年に至るまで、ほぼ一貫して高い比率を占めている。

また、2001～2007年までの一般ベンチャー企業の上場数は100件以上であるが、以降2013年までは50件にも満たず、2014～2020年も50件以上あるものの、100件以下である（太田珠美（2019）株式市場の構成変化よりなど）。そのため、大学発ベンチャー企業の上場のタイミングは、一般事例より遅れてピークを迎えている。

その理由の1つに、文科省・JST等で行われている大学発ベンチャー事業等起業向けの研究助成事業が影響を与えている可能性が考えられる。

図5は上場年と設立から上場までの日数の相関を示したものである。平均は3,393日（9年4カ月）と約10年を要しており、一般的に10年とされるベンチャー企業の上場事例と大きな違いはなく、1,001～3,000日の事例が39%、3,001～5,000日が40%で多数を占める。また平均日数を見ると、上場までの期間が年々長くなる傾向が見て取れる。

図5 上場年と設立から上場までの日数の相関

上場年	設立から上場までの日数	～1,000	1,001～3,000	3,001～5,000	5,001～10,000	10,001～	平均日数(日)
計		3	24	25	9	1	3,393
比率		5%	39%	40%	15%	2%	—
2001～2005年		1	5	2	0	1	2,982
2006～2010年		—	6	5	1	—	2,852
2011～2015年		2	10	15	3	—	3,299
2016～2020年		0	3	3	5	—	4,577

*単位は件
出所：有価証券報告書等から筆者作成

図6は業種と設立から上場までの日数の相関を示したものである。

図6 業種と設立から上場までの日数の相関

業種	設立から上場までの日数	～1,000	1,001～3,000	3,001～5,000	5,001～10,000	10,001～	平均日数(日)
計		3	24	25	9	1	3,393
比率		5%	39%	40%	15%	2%	—
医薬品		2	7	7	0	0	2,717
サービス業		1	7	2	3	0	3,084
電気・ガス業		0	0	0	1	0	6,113
化学		0	0	1	1	0	4,621
機械		0	1	0	0	0	1,876
金属製品		0	0	0	1	0	8,835
情報・通信		0	7	10	3	0	3,445
食料品		0	1	1	0	0	2,943
精密機器		0	1	4	0	0	3,182
電気機器		0	0	0	0	1	10,071

*単位は件
出所：価値総研(2019)及び各社の有価証券報告書から筆者作成

業種として、医薬品は早期に上場する傾向があり、一方で情報・通信は平均日数を超える場合も多い。

第3章 大学別の状況について

1. 大学別のベンチャー企業上場の状況

図7は、今回取り上げた大学発ベンチャー企業62件のうち、上場事例2件以上の大学9校と国公立大、他私立大の11例を上場市場別に示したものである。

図7 大学別の上場数と市場

大学	市場	企業数	東証1部	東証2部	JASDAQ	マザーズ
東京大学		10	3	0	1	6
京都大学		11	1	0	3	7
大阪大学		5	0	1	1	3
九州大学		3	1	0	0	2
北海道大学		2	0	0	1	1
筑波大学		2	0	0	0	2
他国公立大		11	1	1	3	6
早稲田大学		4	2	0	1	1
慶應義塾大学		6	2	0	0	4
東京女子医科大学		2	0	0	1	1
他私立大		6	1	0	0	5
計		62	11	2	11	38
比率		—	18%	3%	18%	61%

*単位は件
出所：価値総研（2019）等から筆者作成

図2で示した「大学発ベンチャー企業数上位15校」のうち9校で上場事例が存在し（名古屋大は1件）、2019年度に98位（3件）であった東京女子医科大学でも2件の上場事例があった。

また、大学は、京都大学、東京大学、慶應義塾大学、大阪大学の上場数が多い。上場先市場は約60%がマザーズであるが、東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学では東証1部への上場事例も複数あり、京都大学はJASDAQへの上場事例も3件存在している。



写真：京都大学（2019年10月・筆者撮影）

図8では、図7で選択した大学と業種別の相関を示した。この結果、医薬品、サービス業、情報・通信の

図8 大学別・業種別数

業種	大学	東京大学	京都大学	大阪大学	九州大学	北海道大学	筑波大学	他国公立大学	早稲田大学	慶応義塾大学	東京女子医科大学	他私立大	計
医薬品		3	2	1	2	1	0	3	1	1	1	1	16
サービス業		2	2	1	0	0	1	3	1	2	0	1	13
電気・ガス業		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
化学		0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
機械		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
金属製品		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
情報・通信		3	4	1	1	1	0	2	2	3	0	3	20
食料品		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
精密機器		0	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	5
電気機器		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計		10	11	5	3	2	2	11	4	6	2	6	62

*単位は件

出所：経済産業省調査（2019年）から筆者作成

事例はどの大学でも多数を占めることが判明した。

図9は2016～2018年度の売上高を市場別に示したものである。この期間内に平均100億円以上の売上高企業は9件、これらを含み、平均10億円以上の売上高企業は43件存在した。

この結果、東証1部および2部、JASDAQ 上場事例の多くが10億円以上の売上高を計上していることが判明した。

図9 2016～2018年度平均売上高毎の企業数（市場別）

平均売上高	市場	企業数	市場別			
			東証1部	東証2部	JASDAQ	マザーズ
100億円以上		9	5	0	0	4
100億円未満		53	6	2	11	34
10億円以上		43	10	1	7	25

*単位は社

出所：価値総研（2019）等から筆者作成

図10は2016～2018年度の売上高と当期利益平均値を業種別に示したものである。図8で示したとおり上場企業数は情報・通信、医薬品、サービス業の順に多いが、売上高・当期利益はサービス業が突出している。

図10 2016～18年度売上高・当期利益平均値（業種別）

業種	企業数(社)	年度売上高			年度当期利益		
		2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
医薬品	16	1,412	1,027	852	-1,513	-1,637	-1,255
サービス業	13	20,239	19,722	19,567	2,087	3,280	4,628
電気・ガス業	1	14,098	11,740	8,265	1,659	800	2,023
化学	2	962	835	966	-291	-1,066	-485
機械	1	807	370	156	-183	-460	-488
金属製品	1	1,285	1,009	801	332	174	129
情報・通信	20	3,060	2,721	350	298	284	597
食料品	2	12,250	11,559	9,304	-4,650	-470	443
精密機器	5	3,828	3,410	2,828	-1,007	-479	-123
電気機器	1	1,876	2,091	2,204	88	138	72
全体平均	-	7,675	6,973	6,464	-72	225	652

*金額単位は百万円

出所：価値総研（2019）他資料から筆者作成

当期利益では、医薬品、化学、機械、精密機械は3年とも赤字を計上している。特に医薬品は売上高以上の赤字額を計上し続けている。

図11は、図7および図8で掲載した大学発ベンチャーの上場企業、2016～2018年度の売上高・当期利益平均を大学別に示したものである。東京大学以外の多くは赤字であることが判明した。

図11 2016～18年度売上高・当期利益平均値（大学別）

大学	企業数(社)	年度売上高			年度当期利益		
		2018年	2017年	2016年	2018年	2017年	2016年
東京大学	10	19,131	23,076	24,174	1,868	4,112	6,035
京都大学	11	6,730	5,197	3,770	-100	-90	207
大阪大学	5	997	1,047	766	-1,175	-914	-1,026
九州大学	3	5,219	2,606	2,062	-1,719	-498	-1,181
北海道大学	2	746	1,146	1,413	-564	-1,247	-945
筑波大学	2	1,661	1,667	1,509	-221	-191	-299
他国公立大	11	2,890	1,974	1,539	-293	-338	-210
早稲田大学	4	8,231	8,026	7,374	-613	-717	-364
慶応義塾大学	6	16,454	9,337	6,578	-69	-531	-420
東京女子医科大学	2	761	172	159	-840	-3,191	-2,045
他私立大	6	2,789	2,589	2,585	-285	-181	-117
全体平均	-	7,675	6,973	6,464	-72	225	652

*金額単位は百万円

出所：価値総研（2019）他資料から筆者作成

図8で示したとおり、各大学に医薬品の事例があるため赤字になりやすい。一方、東京大学では、(株)ミクシィが売上高1,000億円以上を達成しており、100億円以上の利益を計上しているため大きく黒字化している⁽²⁾。しかし、(株)ミクシィを除いた当期利益の平均値は、2016年度は黒字であるものの、他の2年は赤字である。

第4章 おわりに

本稿では、日本の大学発ベンチャー企業の上場事例62件を中心に検討を進め、以下の4点を明らかにした。

1. 考察

(1) 国公立大学や私立特定大学が中心

2019年度の大学発ベンチャー企業の上場事例における上位28校のうち国立大学が占める比率は76.1%である。上位15校における事例でも、うち11校は国立大学が占める。

また、私立大学では常に同一の4校が上位に名を連ねており、特に近年は特定の大学のベンチャー企業が上場を目指すことが多いことが分かる。

(2) 一般的な上場ベンチャー企業との違い

近年、一般ベンチャー企業の上場では、情報・通信とサービス業の占める割合が高く、2013～2015年は約50%、2019年には66.6%を占めた（菊川（2016）等）。また、大学発ベンチャー企業の2001～2020年の上場事例合計数に占める情報・通信とサービス業の割合も53%と高く、一般の場合と同様の方向性にある。

一方で、一般ベンチャー企業の上場数に占める医薬品の割合は2015年が3%と非常に少ない。しかし、大学発ベンチャー企業では、図4のとおり医薬品は情報・通信に次ぐ高い割合（26%）を占め、特徴的である。

(3) 各大学における業種別の特徴

図8のとおり、2件以上の上場事例を持つ大学の多くで、医薬品、情報・通信、サービス業の上場事例がある。

(4) 売上高、当期利益の詳細

今回検討した2016～2018年度の大学発ベンチャー企業の上場事例では、売上高の平均が100億円以上を達成している企業は9件、10億円以上が43件と、多くの事例で成果を得ていることが判明した。

しかし、当期利益が全て黒字化している企業は23件と少なく、上場事例の多い情報・通信とサービス業でも黒字化している事例は全33件中17件と、残り半数が赤字を計上している。ただし、情報・通信とサービス業は、全体を平均すると黒字となっている。

また、多くの大学で上場事例のある医薬品においては、黒字化している事例はわずか1件（東大発ペプチドリーム）のみで、他15件は全て赤字であった。

これらの結果から、大学別の事例では、ほとんどが赤字となっていることが判明した。

2. まとめ

本稿では、大学発ベンチャー企業の上場事例を一般ベンチャー企業の上場と比較し、設立から上場までの

期間や上場時期、業種の比率等、特徴がある点を中心に検討を行った。これにより得られた結論は、以下のとおりである。

- ・大学発ベンチャー企業の上場事例の特徴は、一般ベンチャー企業の上場に比べて医薬品の事例が特に多く、医薬品の事例は、上場までの期間が比較的短い。
- ・医薬品の事例は多いものの、その多くが赤字経営であり、唯一、東京大学発のペプチドリーム(株)が2016～2018年全てで黒字化している。
- ・情報・通信やサービス業では、約半数が赤字経営であるものの、全体平均で黒字化している。これに対し、医薬品は非常に利益を出しにくい。
- ・売上面については一定の成果が得られたものの、利益面から見ると多くが赤字経営で、一般ベンチャー企業の上場事例に業績面で劣る。
- ・近年は上場までの期間が長期化している。
- ・東証マザーズへの上場事例では、年間売上高100億円以上を達成している一般ベンチャー上場企業数が51/331社、10億円以上が291/331社（2020年11月）であるのに対し、大学発ベンチャー上場企業では、100億円以上が10/62社、10億円以上が3/62社（2018年度）であった。
- ・2011～2015年は全体の上場企業数が増加し、30社の事例があった。2016年以降は11社の事例に止まっている。

大学発ベンチャー企業設立総数のうち60%超を占める「研究成果型ベンチャー」を中心に、今後、さらに上場事例が増加するよう、上場しやすい環境や上場までの道筋が明確な事例の確立を求め、日本の同種類の企業群（主に研究開発型・製造業）の経済的なインパクトを求めていきたい。

また、茨城県における上場の事例はCYBERDYNE(株)1社だけであるが、ここでの分析を生かした成功例の創出を検討すべきであろう。

【注】

(1) 経済産業省調査事業では、5つの分類に当てはまるものを「大学発ベンチャー企業」として定義しており、大学発表の大学発ベンチャー事例とは異なる。また、複数の大学が関連する大学発ベンチャー企業も多く存在するため、関連大学別の大学発ベンチャー企業の合計数はp.2で示した大学発ベンチャー企業の合計数とは一致しない。

(2) (株)ミクシィの売上高は2016～2018年に1,891～2,072億円、当期利益は418～610億円を記

録し、売上高第2位 KLab(株)の売上高196～326億円、当期利益－8～31億円を大きく上回っている。

【主要参考文献】

菊川真(2016) 2015年 IPO 市場の動向
～件数は増加、資金調達規模は縮小～, pp.1-7, プライムジャパン株式会社。

価値総研(2019) 平成30年度経済産業省産業技術調査事業(大学発ベンチャー実態等調査), 2019年2月。

日本総研(2020) 令和元年度経済産業省産業技術調

査事業(大学発ベンチャー実態等調査), 2019年2月。

木村行雄(2020) 日本の大学発ベンチャーに関する年間売上高を中心とした考察－アンケート事例と上場企業事例を中心として－, 川崎市産業振興財団新産業政策研究所編『新産業研究かわさき』, pp.53-60。

*本稿は日本ベンチャー学会「大学発ベンチャー・エコシステム形成に関する調査研究プロジェクト」(活動期間:2019年6月1日～2021年5月31日)の支援を頂いています。また、2020年12月5日に開催された日本ベンチャー学会第23回全国大会の発表を一部修正して、掲載したものです。

参考:大学発ベンチャー62社のデータ(設立年月日順)

(社名、関係大学、設立年月日、上場年月日、設立から上場までの経過日数、証券コード、上場市場、業種)

社名	関係大学	設立年月日	上場年月日	設立から上場までの経過日数	証券コード	上場市場	業種
(株)コピテック	東京大学	1977年11月17日	2005年6月14日	10,071	6662	JASDAQ	電気機器
クラスターテクノロジー(株)	京都大学	1991年4月23日	2006年4月12日	5,468	4240	JASDAQ	化学
(株)インターアクション	創価大学	1992年6月25日	2001年2月14日	3,156	7725	東証1部	精密機器
(株)フェイス	早稲田大学	1992年10月9日	2001年9月4日	3,252	4295	東証1部	情報・通信
(株)ジェイテックコーポレーション	大阪大学	1993年12月21日	2018年2月28日	8,835	3446	マザーズ	金属製品
ナノキャリア(株)	東京女子医科大学	1996年6月14日	2008年3月5日	4,282	4571	マザーズ	医薬品
ソフトフロントHD	北海道大学	1997年4月18日	2002年9月10日	1,971	2321	JASDAQ	情報・通信
(株)ファーマフーズ	静岡県立大学	1997年9月12日	2006年6月12日	3,195	2929	東証2部	食料品
(株)ディー・ディー・エス	中部大学	1998年1月1日	2005年11月28日	2,888	3782	マザーズ	情報・通信
(株)トランスジェニック	熊本大学	1998年4月21日	2002年12月10日	1,694	2342	マザーズ	サービス業
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	名古屋大学	1999年2月1日	2007年12月21日	3,245	7774	JASDAQ	精密機器
(株)DNAチップ研究所	大阪大学	1999年4月1日	2004年3月18日	1,813	2397	東証2部	サービス業
アンジェス(株)	大阪大学	1999年12月17日	2002年9月25日	1,013	4563	マザーズ	医薬品
(株)エスユーエス	京都大学	1999年12月20日	2017年9月13日	6,477	6554	マザーズ	サービス業
(株)キャンパス	名古屋市立大学	2000年1月18日	2009年9月17日	3,530	4575	マザーズ	医薬品
(株)ブイキューブ	慶応義塾大学	2000年2月18日	2013年12月10日	5,044	3681	東証1部	情報・通信
パイブドHD*	九州大学	2000年4月1日	2006年12月1日	2,435	3919	東証1部	情報・通信
(株)レノバ	京都大学	2000年5月30日	2017年2月23日	6,113	9519	東証1部	電気・ガス業
(株)オプティム	佐賀大学	2000年6月8日	2014年10月22日	5,249	3694	東証1部	情報・通信
(株)ホットリンク	東京大学	2000年6月26日	2013年12月9日	4,914	3680	マザーズ	情報・通信
KLab(株)	慶応義塾大学	2000年8月1日	2011年9月27日	4,074	3656	東証1部	情報・通信
(株)ミクシィ	東京大学	2000年10月25日	2006年9月14日	2,150	2121	マザーズ	サービス業
マークライズ(株)	京都大学	2001年1月4日	2014年12月16日	5,094	3901	JASDAQ	情報・通信
(株)ジーンテクノサイエンス	北海道大学	2001年3月1日	2012年11月30日	4,292	4584	マザーズ	医薬品
オンコセラピー・サイエンス(株)	東京大学	2001年4月6日	2003年12月8日	976	4564	マザーズ	医薬品
(株)セルシード	東京女子医科大学	2001年5月9日	2010年3月16日	3,233	7776	JASDAQ	精密機器
(株)ジーエヌアイ	九州大学	2001年11月20日	2007年8月31日	2,110	2160	マザーズ	医薬品
(株)フェニックスバイオ	広島大学	2002年3月4日	2016年3月18日	5,128	6190	マザーズ	サービス業
(株)デジタルメディアプロフェッショナル	法政大学	2002年7月10日	2011年6月23日	3,270	3652	マザーズ	情報・通信
(株)リプロセル	京都大学	2003年2月26日	2013年6月26日	3,773	4978	JASDAQ	化学
(株)ドリコム	京都大学	2003年3月24日	2006年2月9日	1,053	3793	マザーズ	情報・通信
ブライトパス・バイオ(株)	久留米大学	2003年5月8日	2015年10月22日	4,550	4594	マザーズ	医薬品
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)	慶応義塾大学	2003年7月1日	2013年12月24日	3,829	6090	マザーズ	サービス業
(株)ロックオン(イルグルム)	関西学院大学	2003年7月11日	2014年9月17日	4,086	3690	マザーズ	情報・通信
(株)リボミック	東京大学	2003年8月1日	2014年9月25日	4,073	4591	マザーズ	医薬品
(株)ライトアップ	筑波大学	2004年2月1日	2018年6月22日	5,255	6580	マザーズ	サービス業
(株)はてな	京都大学	2003年9月19日	2016年2月24日	4,541	3930	マザーズ	情報・通信
オンコリスバイオファーマ(株)	岡山大学	2004年3月18日	2013年12月6日	3,550	4588	マザーズ	医薬品

社名	関係大学	設立年月日	上場年月日	設立から 上場までの 経過日数	証券 コード	上場市場	業種
(株)UMN ファーマ	京都大学	2004年4月20日	2012年12月11日	3,157	4585	マザーズ	医薬品
(株)スリー・ディー・マトリックス	大阪大学	2004年5月19日	2011年10月24日	2,714	7777	JASDAQ	精密機器
(株)モルフォ	東京大学	2004年5月26日	2011年7月21日	2,612	3653	マザーズ	情報・通信
テラ(株)	複数の大学	2004年6月24日	2009年3月26日	1,736	2191	JASDAQ	サービス業
CYBERDYNE (株)	筑波大学	2004年6月24日	2014年3月26日	3,562	7779	マザーズ	精密機器
(株)デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	三重大学	2004年11月26日	2009年10月23日	1,792	4576	JASDAQ	医薬品
(株)カヤック	慶応義塾大学	2005年1月21日	2014年12月25日	3,625	3904	マザーズ	情報・通信
シンバイオ製薬(株)	早稲田大学	2005年3月25日	2011年10月20日	2,400	4582	JASDAQ	医薬品
(株)ALBERT	徳島大学	2005年7月1日	2015年2月19日	3,520	3906	マザーズ	情報・通信
(株)ユーグレナ	東京大学	2005年8月9日	2012年12月20日	2,690	2931	東証1部	食料品
アライドアーキテクト(株)	デジタルハリウッド大学	2005年8月30日	2013年11月29日	3,013	6081	マザーズ	サービス業
(株)リブセンス	早稲田大学	2006年2月8日	2011年12月7日	2,128	6054	東証1部	サービス業
ペプチドリーム(株)	東京大学	2006年7月3日	2013年6月11日	2,535	4587	東証1部	医薬品
(株)アドベンチャー	慶応義塾大学	2006年12月21日	2014年12月18日	2,919	6030	マザーズ	サービス業
(株)サインポスト	大阪大学	2007年3月1日	2017年11月21日	3,918	3996	マザーズ	情報・通信
(株)オークファン	京都大学	2007年6月1日	2013年4月25日	2,155	3674	マザーズ	情報・通信
(株)ユーザーローカル	早稲田大学	2007年8月1日	2017年3月30日	3,529	3984	マザーズ	情報・通信
(株)メタップス	京都大学	2007年9月3日	2015年8月28日	2,916	6172	マザーズ	サービス業
Delta - FLYPharma	京都大学	2010年12月6日	2018年10月12日	2,867	4598	マザーズ	医薬品
(株)ヘリオス	九州大学	2011年2月24日	2015年6月16日	1,573	4593	マザーズ	医薬品
(株)PKSHATechnology	東京大学	2012年10月16日	2017年9月22日	1,802	3993	マザーズ	情報・通信
(株)Gunosy	東京大学	2012年11月14日	2015年4月28日	895	6047	東証1部	サービス業
サンバイオ(株)	慶応義塾大学	2013年2月27日	2015年4月8日	770	4592	マザーズ	医薬品
(株)自律制御システム研究所	千葉大学	2013年11月1日	2018年12月21日	1,876	6232	マザーズ	機械

*前身企業で（合併した）株式会社パイプドビッツの設立・上場データ。業種は東京証券取引所の区分による。

出所：有価証券報告書ほか企業情報データから筆者作成